

 福祉・医療・保健

特定健康診査について



水上 亨 議員

特定健康診査受診の案内チラシには「大村市の特定健康診査受診率は平成28年度実績で県内ワースト2位である」と記載されている。特定健診にかかる費用の助成や受診案内通知など事業費もかさむ一方、県では「健康長寿日本一の長崎県づくり」を計画している。このような状況の中、受診率を向上させるための施策を研究すべきであるが、どのように考えているのか。

**答** 現在、受診勧奨はがきの送付や電話による勧奨等を行っている。また、新たな取り組みとして、10月14日に開催予定のおおむら健康・福祉まつりにおいては、受診の機会を増やすため、集団健診を実施し、来年2月には確定申告会場で受診勧奨を予定している。そのほか、医師会との連携を強化し、かかりつけ医からの受診勧奨や医療情報提供を拡大するとともに、市長をモデルとしたポスターを6月中に医療機関へ配布予定である。

 福祉・医療・保健

農福連携事業について



野島 進吾 議員

県内では農福連携事業として、障害のある人に対し、農業体験会やマッチング事業など、さまざまな事業が推進されているが、本市ではどのような事業が行われているのか。また、福祉事業者や農業者と協同し、新たな事業計画を立て、就労支援施策などに積極的に取り組んでいただきたいがどうか。

**答** 本市における取り組みについては、障害者就労支援施設で生産された農産物や加工品を販売するフレッシュタグおおむらマルシェの開催や、個人農家と就労支援施設が雇用契約を結ぶ農業就労支援を行っている。今後は、障害者だけにとどまらず、高齢者の方々も含めた大きな枠での農福連携の活動を広げられるようしっかり推進していきたい。



 福祉・医療・保健

おなかの赤ちゃんの人権



井上 潤一 議員

法律上、人が権利能力を持つのは、出生してからである。少子化が進む中、市ではおなかの赤ちゃんと母体を守るため、保健師による訪問指導を実施しているが、市の人口を維持するためにも、おなかの赤ちゃんを見守り、人として対応をすべきである。おなかの赤ちゃんの人権のため、法令等の改正を要請するための勉強会を発足させる考えはないか。

**答** 現時点で勉強会の発足は考えていないが、本市としては、胎児も含めた母子に対する支援を充実させたいと考えている。



 福祉・医療・保健

国保税の子ども均等割の減免を求める



宮田 真美 議員

地方税法第717条の規定に基づいた減免制度に踏み出す自治体が出てきている。本市で第3子以降の子どもの均等割を減免するには、約800万円あれば可能である。市民の負担感に寄り添い、できるところから始めるという意味でも、まずは子どもの均等割減免を実施してほしいがどうか。

**答** 本市が新たな減免の規定を設けることは、長崎県が国民健康保険運営方針において目指している保険料水準の統一に逆行するため、考えていない。しかし、子育て世代の負担軽減を図ることは重要であると認識しており、今後も国に対し、支援制度の創設を要望していきたい。

